



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサックス

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長

(氏名) 松川 雅一

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,560	24.1	1,056	34.9	1,056	34.9	666	37.3
27年3月期第1四半期	1,256	△11.5	782	△15.7	783	△15.8	485	△10.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	60.61	—
27年3月期第1四半期	44.13	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期第1四半期	64,090		26,496		41.3	
27年3月期	65,918		26,269		39.9	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 26,496百万円 27年3月期 26,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,796	7.9	1,759	8.9	1,759	8.8	1,080	9.1	98.34
通期	5,676	2.3	3,641	0.4	3,641	0.4	2,251	6.5	204.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	10,993,500 株	27年3月期	10,993,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,500 株	27年3月期	1,500 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	10,992,000 株	27年3月期1Q	10,992,000 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、前事業年度に引き続き政府による経済政策や金融緩和により、円安・株高が進行し、輸出企業を中心とした企業収益の改善が一段と進み、消費税率引上げにより伸び悩んでいた個人消費においても、雇用・所得環境の改善に伴い持ち直しの兆しが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、欧州金融不安や中国経済の減速等、国内景気を下押しするリスクも見られ、また、為替変動による物価上昇も懸念される等先行きは不透明感が払拭できない状況となっております。

不動産金融市場におきましては、金融緩和により資金調達環境が引き続き良好であることを背景に、商業地を中心とした不動産の流動性も堅調な状況で推移いたしておりますが、都心部を中心として地価の上昇が見られ、不動産投資市場では過熱感が懸念される等先行きについては留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、従来通り「債権の健全性」を重視しつつも、首都圏の不動産の流動性を背景に積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間における新規貸出は前年同四半期比32.4%増加したものの、期中回収額が前年同四半期比72.0%増加したことから、当第1四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の63,166,811千円から1,444,240千円(2.3%)減少の61,722,570千円となりました。

当第1四半期累計期間における経営成績は以下の通りであります。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比13.2%の増加となったこと等により、前年同四半期比147,212千円(14.0%)の増加となりました。その他の営業収益は、期中貸付額が前年同四半期比32.4%の増加となったこと等により、手数料収入が前年同四半期比60,843千円(44.0%)の増加となったことと、期中回収額が前年同四半期比72.0%の増加となったことにより、解約違約金が前年同四半期比76,855千円(141.5%)の増加となったこと等により、前年同四半期比156,240千円(77.3%)の増加となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比303,453千円(24.1%)の増加となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比16.7%の増加となったこと等により、前年同四半期比13,225千円(7.7%)の増加となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期においては△14,345千円であった貸倒引当金繰入額が△1,600千円となり、12,745千円の増加要因となったこと等により、前年同四半期比16,745千円(5.5%)の増加となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比29,970千円(6.3%)の増加となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は前年同四半期比93,558千円(31.4%)の増加となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、営業収益は1,560,430千円(前年同四半期比24.1%増)、営業費用は504,062千円(同6.3%増)となり、営業利益は1,056,367千円(同34.9%増)、経常利益は1,056,419千円(同34.9%増)、四半期純利益は666,271千円(同37.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の64,740,753千円から1,378,071千円(2.1%)減少の63,362,681千円となりました。これは主として、営業貸付金が1,444,240千円(2.3%)の減少となったこと等によるものであります。

固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の1,177,808千円から449,702千円(38.2%)減少の728,106千円となりました。これは主として、投資その他の資産の関係会社株式が441,086千円(100.0%)の減少となったこと等によるものであります。

② 負債の部

流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の16,098,166千円から735,905千円(4.6%)減少の15,362,261千円となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が485,884千円(3.2%)の減少となったこと及び未払法人税等が326,066千円(45.0%)の減少となったこと等によるものであります。

固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の23,550,435千円から1,318,460千円(5.6%)減少の22,231,974千円となりました。これは主として、長期借入金が1,298,657千円(5.8%)の減少となったこと等によるものであります。

③ 純資産の部

配当金の支払い439,680千円があった一方、四半期純利益を666,271千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比226,591千円(0.9%)の増加となり、当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の26,269,960千円から226,591千円(0.9%)増加の26,496,552千円となりました。なお、自己資本比率は41.3%(前事業年度末は39.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月27日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,764	1,297,722
営業貸付金	63,166,811	61,722,570
販売用不動産	1,367	1,367
前払費用	40,654	46,870
繰延税金資産	73,114	77,237
その他	239,740	285,012
貸倒引当金	△69,700	△68,100
流動資産合計	64,740,753	63,362,681
固定資産		
有形固定資産	128,455	125,839
無形固定資産	27,683	26,394
投資その他の資産		
その他	1,021,670	575,872
投資その他の資産合計	1,021,670	575,872
固定資産合計	1,177,808	728,106
資産合計	65,918,561	64,090,787
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	15,191,340	14,705,455
未払金	56,134	43,315
未払費用	50,474	50,697
未払法人税等	724,470	398,403
預り金	11,238	80,473
前受収益	30,820	25,357
賞与引当金	24,548	48,970
利息返還損失引当金	9,100	9,100
その他	37	488
流動負債合計	16,098,166	15,362,261
固定負債		
長期借入金	22,502,188	21,203,530
退職給付引当金	46,800	51,000
役員退職慰労引当金	993,413	968,050
その他	8,033	9,394
固定負債合計	23,550,435	22,231,974
負債合計	39,648,601	37,594,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	23,963,362	24,189,954
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	26,269,960	26,496,552
純資産合計	26,269,960	26,496,552
負債純資産合計	65,918,561	64,090,787

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,054,941	1,202,153
その他の営業収益	202,036	358,276
営業収益合計	1,256,977	1,560,430
営業費用		
金融費用	170,812	184,038
その他の営業費用	303,279	320,024
営業費用合計	474,091	504,062
営業利益	782,885	1,056,367
営業外収益		
受取利息	12	1
受取手数料	26	15
償却債権取立益	30	40
雑収入	236	151
営業外収益合計	305	208
営業外費用		
雑損失	—	155
営業外費用合計	—	155
経常利益	783,190	1,056,419
特別利益		
固定資産売却益	—	1,504
特別利益合計	—	1,504
税引前四半期純利益	783,190	1,057,923
法人税、住民税及び事業税	265,538	388,111
法人税等調整額	32,555	3,540
法人税等合計	298,093	391,652
四半期純利益	485,097	666,271

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。